

松山大学論集
第二十九卷第五号抜刷
平成二十九年十二月発行

民法四六七条とザクセン民法

古屋壮一

民法四六七条とザクセン民法

古 屋 壮 一

- 一 本稿の目的
- 二 ザクセン民法典における債権譲渡契約の効力とその影響
 - 1 債権の特定承継原則の採用
 - 2 譲渡債権の債務者に対する行使要件
 - 3 複数譲受人間の優劣決定基準
- 三 日本民法典の債権譲渡制度への示唆
 - 1 民法四六七条一項の解釈論への示唆
 - 2 民法四六七条二項の解釈論への示唆

一 本稿の目的

民法四六七条と同一の内容を有する甲号議案四七〇条（旧民法財産編三四七条一項、三項および四項の修正⁽¹⁾⁽²⁾）は、梅謙次郎法典調査会民法起草委員の単独起草の後、三起草委員の合議によって定まり、明治二八⁽³⁾、明治二八⁽⁴⁾

(一八九五)年三月二日開催の第七二回法典調査会に提出された。⁽⁵⁾ これまでの研究により甲号議案四七〇条は、フランス民法一六九〇条の對抗要件主義を採用したものであるとされている。⁽⁶⁾ たしかに梅起草委員も、法典調査会での甲号議案四七〇条の審議の冒頭、「本条ノ規定ハ財産編第三百四十七条ノ第一項ト精神ハ同シテアリマス即チ主義カ同シテアルノテス」と説明している。⁽⁷⁾ 旧民法財産編三四七条一項とフランス民法一六九〇条は、債権譲渡契約が締結されることによりその効力たる債権の移転は譲渡契約当事者間では生じるものの、^(7の2) 債務者および債務者以外の第三者に対する関係では通知または承諾がなければ生じないとする点で共通しており、譲渡につき善意の債務者が譲渡人に無効な弁済をして、譲受人に対してさらなる弁済を強いられることを防止し、債務者に譲渡債権の帰属に関する公示機能を担わせて債権取引の安全を図るものであるといえる。⁽⁸⁾ 法政大学図書館所蔵の梅謙次郎文書の『規程会則類』(A5a/27)の目次には、⁽⁹⁾ 「一 法典調査会 二 文部省 三 帝国大学 四 法政大学 五 雑」とあり(墨書)、続いて「法典調査会」と墨書された中表紙一枚(和紙一二行青野紙)があつて、さらにその直後に和紙一〇行青野紙四枚からなる表題のない文書がある(頁番号も付されておらず、丁付もされていない)⁽¹⁰⁾。その一枚目の一行目から三行目までには、「一 法典調査ノ方針 二 起草委員ノ任命 三 委員会議ノ情態」とそれぞれ墨書されており、続いて四行目にはやはり墨書で「四 我民法ハ独法系ニ属スルヤ仏法系ニ属スルヤ」との項目がある。五行目からは、第一編から章や節などの単位でこの問いに対する答えが墨書されている。二枚目裏一行目には、「丁 債権ノ譲渡 仏ニ依ルモノ多シ」とだけ記載があり、二行目は、「戊 債権ノ消滅」となっている。「仏ニ依ルモノ多シ」との記述は、現行民法の債権譲渡規定がフランス債権譲渡制度の影響を多く受けて起草されたことを意味すると同時に、三起草委員がドイツ法の債権譲渡制度もある程度は参考にして、規定を起草したことを示しているとみることが出来る。実際に三起草委員は、明治三十一年民法典の起草にあたって、フランス民法と並んで、オーストリア民法、スイス

債務法、スイスの州法（ヴォー、グラウビュンデン、チューリヒ）、ドイツ民法草案、プロイセン一般ラント法およびザクセン民法といったドイツ法系の立法も参照した。⁽¹¹⁾そして甲号議案四七〇条の起草においても三起草委員は、フランス民法一六九〇条はもちろん、オーストリア民法（澳）（二三九五条、二三九六条）、スイス債務法（瑞債務法）（一八四条から一八八条まで）、ドイツ民法第二草案（独二草）（三五一条、三五三条、三五四条）、プロイセン一般ラント法（普国法）（第一部第一一章三九九条、同四〇九条、同四一四条から同四一六条まで）およびザクセン民法（索）（九六三条、九七二条から九七四条まで）といったドイツ法を参照している。⁽¹²⁾⁽¹³⁾梅起草委員が「特筆大書スヘキハ新民法ノ從來ノ我諸法典及ヒ外国多数ノ法典ノ如ク一國ノ法典ヲ模範トシテ起草シタルモノニ非サルコト是ナリ或ハ独逸民法草案ニ依レル部分アリ或ハ瑞西債務法ニ倣ヘル部分アリ或ハ伊国民法ヲ模範トセシ部分アリ或ハ西国民法ニ則リタル部分アリ」とし、「各条ニ就テ細ニ之ヲ論評セハ旧民法ト我邦ノ慣習トノ外欧米諸國ノ法律及ヒ學說中其可ナルモノハ之ヲ取其不可ナルモノハ之ヲ舍テ以テ尤モ虚心ニ尤モ公平ニ各國ノ長ヲ取ラント欲シタル迹顯然掩フヘカラサルモノアルナリ」と述べていることから、⁽¹⁴⁾三起草委員が甲号議案四七〇条の起草にあたってドイツ法系の立法から示唆を得なかったと結論付けることには、無理があるであろう。ドイツ法系の立法における債權讓渡制度の規定について、その内容と制度趣旨を把握することは、現行民法四六七条を正確に理解し、同条の妥当な解釈論に資すると考えられる。筆者はこれまで、甲号議案四七〇条起草時に参照されたドイツ法のうち、ドイツ民法第二草案およびプロイセン一般ラント法の規定を紹介し、これらの規定による同条や現行民法四六七条への影響を考察してきた。⁽¹⁵⁾それゆえ本稿では新たに、ザクセン民法の九六三条および九七二条から九七四条までについて、その内容と立法趣旨を明らかにする。そして、これらのザクセン民法の規定が甲号議案の起草に与えた影響を考察し、甲号議案四七〇条と同一の内容である現行民法四六七条の構造をより正確に理解することにした。梅起草委員は、一八六

三年一月二日に公布され、一八六五年三月一日に施行されたザクセン王国民法典 (Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen) について、⁽¹⁶⁾ 条文番号が二六二〇まであり、その分ドイツ法系の民法典の中では最も完全であって、重要なことをもたらすことなく規定しており、「帝国民法草案モ之ヲ模範トスル点鈔カラス」と述べている。⁽¹⁷⁾ したがって、三起草委員が参照したザクセン民法の規定を的確に把握することは、現行民法四六七条の解釈への示唆を得ることにつながると考えられる。

二 ザクセン民法典における債権譲渡契約の効力とその影響

1 債権の特定承継原則の採用

ザクセン民法草案には、予備草案（一八五二年）と改訂草案（一八六〇年）の二つがある。司法大臣 Held の単独起草である、オーストリア一般民法典の影響を強く受けていた予備草案は、⁽¹⁸⁾ 多くの批判も受け、新草案としての改訂草案がまとめられた。⁽¹⁹⁾

予備草案は、「第三編 債権法 第四章 権利及び義務の変更について 第二節 債権者の交代による権利の変更について」において債権譲渡の規定を置いている。予備草案は、債権譲渡の要件効果につき、次のように規定している。

【予備草案第九三九条（債権譲渡一般について）⁽²⁰⁾】

「債権がある者から他の者に譲渡され、この他の者によって譲渡が承認されたときは、債権者が旧債権者から新債権者へと交代することによる権利の変更が、生じる。このような行為を債権譲渡 (Cession) といい、有償又は無償で行われることができる。」

【予備草案第九四〇条⁽²¹⁾】

「①債権者が旧債権者から新債権者へと交代することになる権利の変更は、法律上の命令、又は債権を譲渡する者（譲渡人）と債権を譲り受ける者（譲受人）との間の合意に基づく。債務者の同意は、不要である。

②債権に対する強制執行については、訴訟法でこれを定める。」

右に掲げた予備草案九三九条および同九四〇条から、譲渡人と譲受人間が債権譲渡契約（無方式の諾成契約）を締結することにより、譲渡債権は、譲渡契約当事者間のみならず債務者および債務者以外の第三者に対する関係でも、譲渡人から譲受人へと移転することが分かる。⁽²²⁾ 予備草案は、ドイツ民法第二草案と同様、「債権の特定承継原則」を採用するものであるといえる（ドイツ民法第二草案三四二条⁽²³⁾）。予備草案の逐条理由書は、予備草案がなぜこの「債権の特定承継原則」を採用するのかについて、特に説明をしていない。

予備草案の後に登場した新草案である改訂草案は、「第三編 債権法 第一章 債権総則 第四節 債権の譲渡」において債権譲渡について規定する。改訂草案は、「第一款 債権譲渡の法的性質」において債権譲渡の要件を定めている。

【改訂草案第九八〇条⁽²⁴⁾】

「債権は、新債権者に譲渡するという債権者の意思表示を必要とすることのない法律上の義務に基づき、若しくは裁判官が債権譲渡を宣言することに基づき、又は債権譲渡を含む法律行為が存在することに基づいて、債権者の法律上の義務又は自由な意思の結果行われたかどうかにかかわらず、債権譲渡によって旧債権者から新債権者へと移転する。」

改訂草案九八〇条は、ザクセン民法九五三条と同一の文言である。ザクセン民法九五三条は、現行民法四六六条と同一の内容である甲号議案四六九条の起草時に三起草委員が参照した条文の一つである。⁽²⁵⁾ そして改訂草

案九九〇条は、次のように規定している。

【改訂草案第九九〇条⁽²⁶⁾】

「債権譲渡は、譲渡の目的となる債権が譲渡人に帰属していることを要し、譲渡人は、債権を譲渡する法律上の義務を負っていないときであつても、自らの財産である債権を自由に処分することができ、かつ、債権譲渡の原因となる法律行為をすることができる。債権譲渡における特別な方式は、債権譲渡の原因となる法律行為がこれを要求している限りにおいてのみ、守られなければならない。債権譲渡をするために、債務者の同意は、不要である。」

改訂草案九九〇条は、前段の「債権譲渡の原因となる法律行為をすることができ」の部分(zu dem Abschlusse des der Abtretung zu Grunde liegenden Rechtsgeschäftes berechtigt ist)につき、ザクセン民法が Rechtsgeschäfts⁽²⁷⁾としていること以外は、ザクセン民法九六三条と同一の文言となつている(下線は筆者が付した)。

改訂草案九八〇条と同九九〇条から、改訂草案は、債権譲渡契約(準物権行為)を含む原則無方式の契約(債権「原因」行為)を譲渡人と譲受人が締結することにより、譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転するとしている。すなわち、譲渡人と譲受人の原則無方式の債権譲渡契約によって、譲渡債権は譲渡人から譲受人へと移転するとしているのである。

改訂草案九八〇条からは、譲渡人と譲受人が無方式の債権譲渡契約を締結することによって、譲渡債権が譲渡契約当事者間で移転するにすぎないのか、それとも、債務者および債務者以外の第三者に対する関係でも移転するのかは、必ずしも明らかではない。この点を明確にするのが、最後の款である「第三款 債権譲渡の効力」にある改訂草案九九五条である。

【改訂草案第九九五条⁽²⁸⁾】

「債権譲渡は、譲渡人が債権者であることをやめ、もはや債権についての履行を請求できず、債権についてこれ以上処分できず、債権を二回譲渡することはできないが、第九九九条及び第一〇〇〇条において想定されているときを除き、債権を有効に消滅させる根拠について、譲渡人又は譲渡人による第一の譲渡の後にその債権を譲り受けた者から排除する効力を有する。新債権者は、譲渡人と交代し、債権を処分し、譲渡し、かつ、債務者に対してこれを行使する権利を有する。」

改訂草案九九五条は、「第九九九条及び第一〇〇〇条において想定されているときを除き」の部分 (ausgenommen die in §§ 999 und 1000 gedachten Fälle) につき、ザクセン民法九六八条がこれを「第九七二条及び第九七三条の適用があるときを除き」(vorbehältlich der Vorschriften in §§ 972 und 973) としている以外は、ザクセン民法九六八条と同一の文言である。⁽²⁹⁾ 右に記した箇所については後述するとして、改訂草案九九五条は、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は譲渡当事者間のみならず債務者および債務者以外の第三者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転することを明らかにし、予備草案と同様、債権の特定承継原則の採用を宣言しているといえる。しかし、改訂草案の逐条理由書は、「債権譲渡の精神や目的に適合した方法で、我々の需要や見解に債権譲渡が一致するように努めているのであるが、債権について特定承継が可能であるというような考え方を承認していない」というように、奇妙な説明をしている。⁽³⁰⁾ 改訂草案逐条理由書にいう「債権について特定承継が可能である」というような考え方⁽³¹⁾とは、債権の特定承継原則を指す。改訂草案への代表的な批判者である Unger は、改訂草案への批判的な論評の中で、改訂草案が債権の特定承継原則を採用していると評価し、改訂草案九九五条がこの原則を大変詳細に規定しているとした上で、「譲渡人は債権者であることをやめ、譲受人は今や債権者であって、債権は譲渡人から譲受人へと移転するのに、それにもかかわ

らず改訂草案は、特定承継はないというのであろうか。」と述べて、改訂草案逐条理由書の説明に疑問を呈する。⁽³³⁾ Unger の指摘に加え、改訂草案逐条理由書も自ら、改訂草案九九五条につき「譲渡人が債権譲渡によって債権者であることをやめるということ」をその内容であるとしている。⁽³⁴⁾ また同条は、改訂草案九九九条（ザクセン民法九七二条と同一内容の規定）で規定されているとき（譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対して弁済し、または、譲渡人との間で債務免除の合意をしたとき）を例外として、債務者が譲渡人にした弁済や譲渡人との間の債務免除契約は原則無効であるとしている。さらに同条は、改訂草案一〇〇〇条前段（二三を参照）「ザクセン民法九七三条前段と同一内容の規定」の適用があるとき（債務者が第一の譲渡について善意で第二譲受人に対してした弁済、または、第二譲受人との間で債務免除の合意をしたとき）も例外として、債務者が第二譲受人に対してした弁済や第二譲受人との間の債務免除契約は原則無効であるとする。⁽³⁵⁾ したがって、改訂草案九九五条は、債権の特定承継原則の採用を宣言する規定であると確認することができる。

改訂草案逐条理由書もまた、改訂草案が債権の特定承継原則を採用する理由を明らかにしていない。改訂草案の中心的な起草者の一人である Siebenhaar は、⁽³⁶⁾ 改訂草案九九五条と同一内容のザクセン民法九六八条について、「譲渡人は債権譲渡により、譲渡債権が譲渡人の財産に属さないようにすること、つまり処分できないようにする」のであり、「債権譲渡は、譲渡人を完全に譲渡債権の債権債務関係から排除する」ものであるとして、ザクセン民法の債権譲渡制度が債権の特定承継原則を採用ものであることを指摘する。⁽³⁷⁾ また、債権の特定承継原則とは異なる、債権譲渡契約の効力のあり方として存在する對抗要件主義については、譲渡人と譲受人間の債権譲渡契約締結により「債権譲渡は完成する」のであり、債権者の交代という債権譲渡の効力が発生するため、債務者に対する譲渡の通知は根本的に必要ではないとする。⁽³⁸⁾ Siebenhaar は、譲渡債権が譲渡契約締結のみによって譲渡契約当事者間のみならず債務者に対する関係でも移転する理由を明確に示してはいない。

しかし、債務者への譲渡通知がなければ譲渡債権は債務者に対する関係では譲渡人から譲受人へと移転しないとする對抗要件主義の趣旨が「譲渡について善意の債務者が譲渡人に対して無効な弁済をして譲受人にさらなる弁済を強いられることを防止すること」に求められることを念頭に、ザクセン民法九七二条を示し、譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対してした弁済によって債務者は債務から解放されることに注意すべきである。⁽³⁹⁾ 前述のようにザクセン民法九七二条と同一内容の規定が、改訂草案九九九条である。

【ザクセン民法第九七二条⁽⁴⁰⁾】

「債務者が裁判所、譲渡人及び新債権者のいずれかによって債権譲渡について通知されていないときは、債務者は、債権を譲渡した債権者に対する履行、及びこの者とした契約によって、自らの債務から解放される。」

【改訂草案第九九九条⁽⁴¹⁾】

「債務者が債権の譲渡について知らないときは、債務者は、旧債権者に対する履行、及びこの者との契約によって、自らの債務から解放される。債務者が債権譲渡について裁判所、旧債権者又は新債権者によって通知されていないときは、債務者は、債権譲渡について知らないものと推定する。」

つまり Siebenhaar は、對抗要件主義ではなく債権の特定承継原則を採用した場合において、譲渡契約当事者ではないため譲渡につき善意で債務者が譲渡人に対して弁済をしたときであっても、その弁済を例外的に有効とすれば、債務者は二重弁済の危険を回避できるとしていると説明しているのである。債務者は、債権譲渡契約当事者ではないのであり、譲渡に関与していない者の法的地位が譲渡の前後で害されることは、許されず、譲渡人、譲受人および債務者の三者間の公平に反する。譲渡契約当事者ではない債務者の法的地位を譲渡の前後で変化させないことは、債権譲渡の基本理念である。債権の特定承継原則を採用しても改訂草案九九九条やザクセン民法九七二条のような規定を設けることで、この基本理念を貫徹できることからすれば、この原則の

採用は、少なくとも債務者に対する関係で何の問題もないことになる。改訂草案が債権の特定承継原則を採用する理由の一つがここにあるといえよう。

なお、改訂草案九九九条と同様にザクセン民法九七二条も、債権の特定承継原則を基礎として善意の債務者による譲渡人に対する弁済を特別に有効としているところ、これは、右の原則の例外として、譲渡人に譲渡債権の処分権を認めていることを意味すると理解されている（「債権を有効に消滅させる根拠について、譲渡人又は譲渡人による第一の譲渡の後にその債権を譲り受けた者から排除」していないということになる）。ザクセン民法の教科書の中には、債務者が譲渡について知るまで持続する譲渡人の処分権の説明として、「債権の移転それ自体が許容されていることと結びついている危険、すなわち二重に弁済をしなければならないということを除き、債務者を債務から解放して保護するものである。改訂委員会の討議記録において、公平の観点に基づき、債務者を債務から解放することが決定された。」との記述がある。⁽⁴²⁾ 改訂草案逐条理由書が「債権譲渡の精神や目的に適合した方法で、我々の需要や見解に債権譲渡が一致するように努めている」としていることに鑑み、『債権譲渡契約に関与しない債務者の法的地位を譲渡の前後で変化させず、譲渡による利益を有する譲渡当事者と債務者との間の公平を維持すること』こそ、ザクセンの債権譲渡制度の『精神（基本理念）』の一つであると理解することができるようになる。このことは、特に強調しておきたい。

改訂草案九九五条は、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結により、譲渡債権が債務者以外の第三者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転することも明確にしている。したがって改訂草案逐条理由書が指摘するよう、債権が多重に譲渡されたときは、第一譲受人が唯一の債権者となる。⁽⁴³⁾ 改訂委員会の報告者（起草者）（Referent）も務めた Pöschmann も、自身のコメントール（完全改訂第二版）⁽⁴⁴⁾ の中でこのことを確認する。⁽⁴⁵⁾ 他方、対抗要件主義は、債務者への譲渡の通知がなければ譲渡債権は債務者以外の第三者に対する関係で譲渡人

から譲受人へと移転しておらず、これがあつてはじめてこの者との関係でも譲渡人から譲受人へと移転するとし、債権の多重譲渡にあつては、先に債務者への譲渡の通知を具備した譲受人が唯一の債権者となる。⁽⁴⁶⁾これは、債務者に一刻も早く第一譲受人に債務者に対する譲渡の通知を具備させ、債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関（インフォメーション・センター）とすることで、債権取引の安全を図るものである。債権の特定承継原則では、譲渡債権が債務者以外の第三者に対する関係でも移転したことにつき何らの公示もないことから、債務者以外の第三者は、譲渡人と無効な債権譲渡契約を締結してしまい、債権取引の安全が害される危険がある。改訂草案逐条理由書および収集できたザクセン民法のコンメンタールや教科書は、債務者以外の第三者に対する債権譲渡契約の効力につき、債権の特定承継原則を採用する根拠を明らかにしていない。また、對抗要件主義と対比し、債権の特定承継原則に伴う債権取引の危険性を考察するということも見受けられない。

2 譲渡債権の債務者に対する行使要件

ザクセン民法の債権譲渡制度は、債権の特定承継原則を採用している。譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結のみによって、譲渡債権は、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転する。債権譲渡契約当事者ではない債務者は、譲渡自体を知らないため、債務者を二つのかたちで巻き込む可能性がある。

一つ目は、「無権利者である譲渡人に対して無効な弁済をしてしまい、譲受人に対してさらなる弁済を強いられる」というかたちである。譲渡前は原債権者への一回の弁済によって債務から解放された債務者は、譲渡後には二回の弁済をしないと債務から解放されなくなる一方で、譲受人と譲渡人は、譲渡による利益を受けており、三者間に不公平状態が生じている。『債権譲渡契約に関与しない債務者の法的地位を譲渡の前後で変化させず、譲渡による利益を有する譲渡当事者と債務者との間の公平を維持すること』こそ、債権取引に対する

需要に優先する、ザクセン債権譲渡制度の『精神（基本理念）』である。それゆえ、譲渡後に債務者がした譲渡人への弁済は、債権の特定承継原則の例外として有効とされる必要がある、ザクセン民法草案は、予備草案の段階からこの例外規定を置いて債務者を保護していた。

【予備草案第九四七条（債務者の支払）⁽⁴⁷⁾】

「債務者は、債権譲渡が譲渡人によって通知され、若しくは譲受人によって信頼に足る方法で通知されていない限りにおいて、最初の債権者に支払い、又はこの者と譲渡された債権に関する法律行為をすることができる。」

予備草案九四七条は、譲渡人又は譲受人による譲渡の通知（譲受人が通知の主体であるときは、その通知が債務者の「信頼に足る方法で」行われる必要がある）がなければ、債務者は譲渡債権につき履行請求をした譲受人に対してこれを拒絶し、最初の債権者（譲渡人）に有効な弁済をすることができるとしており、譲渡の通知を譲受人が自らに帰属している譲渡債権を行使するための要件としている規定でもある。この点は、後述することとして、同条は、譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対してした弁済は有効であり、債務者は譲受人にさらなる弁済をしなくてもよいとする。予備草案逐条理由書は、「債務者が譲渡人または譲受人によって譲渡について通知されていないときでも、債務者は、譲渡人に対して支払うことができるというものではない」と述べ、債権の特定承継原則から、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結により、譲渡債権は債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転し、譲渡人は無権利者となっていること（譲渡につき善意の債務者は譲渡人に支払い、債務を消滅させることはできないこと）を確認する⁽⁴⁸⁾。その上で理由書は、「債務者は債権譲渡に関与していないので、債権譲渡は、それが債務者に通知されるまでは、まったく債務者に関知されていない。それゆえ債務者は、依然として譲渡人に対して有効に支払うことができる。債務者は債権譲渡を回避することができないので、債権譲渡の通知がなされるまでに譲渡人に対して生じたあらゆることについては、債務者は、

この通知後も譲受人に対抗できないのであれば」とする。⁽⁴⁹⁾ 債権譲渡契約当事者ではない譲渡につき善意の債務者は、譲渡人に無効な弁済をして、さらに譲受人への弁済を強いられる。譲渡前の一回の弁済で債務から解放されるという法的地位が譲渡によって害されることは、譲渡によって利益を受ける譲渡人と譲受人との対比からみて不公平である。それゆえ予備草案は、債権の特定承継原則の例外として、善意の債務者は有効に譲渡人に弁済できるとする。⁽⁵⁰⁾

改訂草案も、予備草案九四七条の趣旨を引き継ぎ、二一で掲げた九九九条を置いている。改訂草案九九九条は、譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対して弁済したときは債務から解放されると述べており、予備草案九四七条の「譲渡人に支払うことができる」の内容を明確にしたものである。改訂草案逐条理由書は、改訂草案九九九条を置く理由について特に述べてはいない。しかし、改訂草案九九九条と同一内容の規定であるザクセン民法九七二条（二一を参照）に対しては、改訂草案の中心的な起草者である Siebenhaar が説明を加えている。Siebenhaar は予備草案逐条理由書と同様、「譲渡債権の債務者は、譲渡人に対して支払をする権利も義務も有していない」とし、債権の特定承継原則（改訂草案九九五条）からの帰結を示す。⁽⁵¹⁾ そして、「落ち度のない債務者の利益のため、債務者の危険を考慮して、債務者が裁判所、譲渡人および譲受人のいずれからも債権譲渡について通知を受けていないときは、譲渡人に対する履行によって債務者が譲受人に対する関係で債務から解放されるという例外 (Ausnahme) が九七二条において認められている」と説く。⁽⁵²⁾ 「落ち度のない債務者」とは、債権譲渡契約当事者ではないため譲渡によって譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを債務者が知りえないことを意味すると考えられる。Siebenhaar の説明によれば、譲渡につき善意の債務者が無権利者である譲渡人に対してした弁済を特別に有効として、債務者から二重弁済の危険を除去し、譲渡によって利益を受ける譲渡契約当事者と債務者との間の公平を維持する規定が、改訂草案九九九条やザクセン民法九七二条という

ことになり、両条と予備草案九四七条の趣旨は同じであるといえる。ザクセン民法九七二条が適用されるときは、譲受人は、弁済を受領した譲渡人に対して、不当利得返還請求をすることになる。

ザクセン債権譲渡制度が債権の特定承継原則を採用している結果生ずる、債務者が巻き込まれるかたちの二つ目は、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結のみによって譲渡債権が債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転するため、譲渡に関与せず、譲渡について認識しえない債務者が「譲受人と称する者（表見譲受人〔債務者からは真正な譲受人に見える無権利者〕」に無効な弁済をしてしまい、真正な債権者（真正な譲受人または原債権者）に対するさらなる弁済を強いられるというものである。ザクセン民法草案は、債務者がこうしたかたちで巻き込まれるのを防止する規定も用意している。

前掲の予備草案九四七条は、譲渡人または譲受人による譲渡の通知（譲受人による譲渡の通知は「債務者が」信頼するに足る方法によらなければならない）がなされていないときは、債務者は譲受人による譲渡債権についての履行請求を拒絶できるとしている。これについて予備草案逐条理由書は、「第三者による債権譲渡の通知は、その真正の点で疑わしく、債務者が債権譲渡契約締結に関与するものではないため、第三者は、見知らぬ者として出現するのであり、単なる第三者による通知では、債務者にすぐに危険がもたらされることになる」と述べる⁽⁵³⁾。理由書の「第三者」とは、原債権者および債務者以外の者、すなわち原債権者と債権譲渡契約を締結し、債務者に対する関係でも譲渡債権を取得した（譲渡債権の移転を受けた）「真正な譲受人」、および原債権者と債権譲渡契約を締結していないにもかかわらず、自ら譲受人と称する「表見譲受人」を指すと考えられる。債務者が譲渡人から譲渡の通知を受けておらず、譲渡人に弁済していない場合において、真正な譲受人が譲渡について通知して譲渡債権を債務者に対して行使することは、債権譲渡制度によって債務者の法的地位（一回の弁済で債務から解放される地位）を害することにはならない。しかし、譲渡の通知をして債務者に履

行請求する者が表見譲受人であったときは、債権の特定承継原則により、譲渡契約当事者ではなく譲渡を認識していない債務者は、表見譲受人を真正な譲受人と誤信してその者に無効な弁済をする可能性がある。債務者は、真正な譲受人または原債権者にさらなる弁済を強いられ、自らが関与しない債権譲渡制度によってその法的地位が害されることになる。予備草案の逐条理由書は、こうした債務者の二重弁済の危険を指摘している。そこで予備草案は、譲渡人の通知または信用できる方法による譲受人の通知によって、譲受人が真正な新債権者であることを証明させ、債務者が表見譲受人に無効な弁済をして、真の債権者にさらなる弁済を強いられることを防止しようとする。そして、その証明が確実になされるようにするべく、右の通知を譲受人の権利行使要件とするのである。⁽⁵⁴⁾予備草案逐条理由書は、譲受人による通知に求められる「信頼に足る方法」の内容については、言及していない。なお、譲渡人による譲渡の通知については、「書面による通知を要求することは、無視されなければならない。通知に方式を要求することは、債権取引を非常に困難にするという不利益をもたらす」と説明されている。⁽⁵⁵⁾

改訂草案は、予備草案九四七条を実質的に引き継いだ規定を置いている。

【改訂草案第一〇〇一条】⁽⁵⁶⁾

「債務者は、裁判所又は債権を譲渡した債権者自身によって債権譲渡について通知されていないときは、新債権者に対して、その新債権者自らに債権が譲渡されたことを証明するように請求することができ、この証明がなされるまでは、新債権者の催告によって履行遅滞とはならず、債務の目的物を留保し、又は裁判所に供託することができる。証書によって債権譲渡を証明するために、その証書に債権譲渡の原因となる法律行為の種類を記載することは、不要である。しかしながら、債務者は、債権譲渡それ自体に対する抗弁を提出することができる。」

改訂草案一〇〇一条は、裁判所もしくは譲渡人による譲渡の通知または譲受人による譲渡の証明がないときは、譲受人は譲渡債権を債務者に対して行使できないとする。改訂草案逐条理由書は、譲受人による譲渡の証明につき、「債務者が一〇〇一条に基づいて請求しうる債権譲渡の証明は当然、信頼に足るものでなければならぬ。譲受人による証明が信頼に足るとみることができかどうかは、個々の場合の判断に委ねられる。信頼に足る証明は、譲受人が債務者に対して債権譲渡について説明することによっても行われうる。債務者が譲受人を新債権者として認識したときは、譲受人の説明による証明は、なされていると評価できる。」と述べる。⁽⁵⁷⁾

改訂草案一〇〇一条は、予備草案九四七条とは異なり、譲受人による信頼に足る方法での通知を譲受人の権利行使要件とはしていないようにも思える。しかし、改訂草案一〇〇一条が定める譲受人の債務者に対する譲渡の証明は、債権譲渡契約書などの債権譲渡証書を債務者に呈示して、自らに債権が譲渡されたことを説明することによって行われうる。こうした説明は、譲受人が自らへの譲渡があったことを債務者に知らせることと同じであり、この通知は、債務者にとって信頼に足るものであるといえる。したがって、改訂草案一〇〇一条の譲受人による証明と予備草案九四七条の信頼に足る通知とは同一であり、改訂草案逐条理由書が一〇〇一条の趣旨を述べていないとしてもその趣旨は、予備草案九四七条と同様、債務者が表見譲受人に無効な弁済をして真の債権者にさらなる弁済を強いられる危険を防止するため、譲渡証書の呈示（信頼に足る通知）によって譲受人が真の新債権者であることを証明させ、通知を譲受人の権利行使要件としてこの証明が確実になされるようにしたものであるといえる。なお、前掲の改訂草案九九九条の新債権者による債務者に対する通知は、同一〇〇一条を受けて、譲受人が自らに債権が譲渡されたことを譲渡証書によって債務者に証明することをいうことになる。譲渡人の通知もこの譲受人の証明（信頼に足る通知）もなければ、譲渡につき善意の債務者は、（履行遅滞を恐れて）無権利者である譲渡人に対して弁済しても、例外的に債務から解放されることになる。

ザクセン民法九七四条は、改訂草案一〇〇一条の最初の下線部分「債権者自身」を「債権者」に、次の下線部分「債権譲渡それ自体」を「債権譲渡」に変えれば、同一〇〇一条と同じ訳となる。⁵⁸⁾ それゆえ、ザクセン民法九七四条の立法趣旨は、同一〇〇一条の趣旨と同じであるといえる。ザクセン民法九七二条の新債権者の通知は、新債権者が譲渡証書によって譲渡があったことを証明すること、すなわち信頼に足る通知をいうことになる。⁵⁹⁾ 譲渡人が債務者に譲渡の通知をせず、かつ、譲受人が譲渡証書によって債務者に譲渡を証明しない（債務者に対して信頼に足る譲渡の通知をしない）ときは、債務者は、譲渡人に対する弁済によって債務から解放される（ザクセン民法九七二条）。

3 複数譲受人間の優劣決定基準

ザクセン債権譲渡制度が採用する債権の特定承継原則により、譲受人と債権譲渡契約を締結した譲渡人は、債務者および債務者以外の第三者との関係でも無権利者となる。それゆえ、第一の債権譲渡後に譲渡人が第二譲受人と締結した債権譲渡契約は、無効であり、債権の多重譲渡にあつては、第一譲受人のみが新債権者となる。予備草案には多重譲渡の規定はないが、改訂草案は、一〇〇〇条でこれについて定めている。

【改訂草案一〇〇〇条⁶⁰⁾】

「債務者は、債権者が債権を多重に譲渡し、かつ、債務者が早く行われた債権譲渡を知らないときは、遅く債権を譲り受けた者に対してした履行及びこの者とした契約によつてもまた、債務から解放される。遅く債権を譲り受けたが、新債権者であると正当に信頼して履行請求をし、弁済を受領した者に対する受領物の返還請求権は、早く債権を譲り受けた者に帰属せず、譲渡人のみがこの者に対して義務を負う。」

債権の多重譲渡の場合において、譲渡人による譲渡の通知を第一譲受人よりも早く具備し、または第一譲受

人よりも早く譲渡証書によって譲渡を証明した第二譲受人に対して、第一の譲渡につき善意の債務者が弁済したときは、その弁済は本来、債権の特定承継原則（改訂草案九九五条）により無効な弁済である。第二の債権譲渡契約は絶対的に無効だからである。ザクセン債権譲渡制度においては、多重譲渡の優劣決定基準は、「譲渡人との債権譲渡契約締結の先後」ということになる。改訂草案の起草者の Poschmann は、「債権者が同一の債権を多重に譲渡したときには、二番目以降の譲渡は無効である」と述べ、右の優劣決定基準を確認する。⁽⁶¹⁾⁽⁶²⁾ 債務者による右の弁済が無効であるならば、債務者は、新債権者たる第一譲受人にさらなる弁済を強いられ、譲渡前には一回の弁済で債務から解放された地位が譲渡によって害されることになる。そこで、譲渡によって利益を得る第一の譲渡契約当事者との公平を図るため、債務者による右の弁済は、特別に有効なものとされるのである。⁽⁶³⁾ したがって、この限りにおいて、劣後譲受人たる第二譲受人は無権利者であるにもかかわらず、譲渡債権の処分権を有しているのと実質的には同じことになる（改訂草案九九五条を参照）。

唯一の新債権者である第一譲受人は、債務者から弁済を受領した第二譲受人に対して不当利得返還請求をなしうることになりそうである。しかし、改訂草案一〇〇〇条は、第二譲受人が債務者からの弁済受領時に自ら新債権者であると正当に信頼していたときは、⁽⁶⁴⁾⁽⁶⁵⁾ 新債権者である第一譲受人は、劣後譲受人たる第二譲受人に対して、不当利得返還請求権を取得しないとす。これについて Poschmann は、「特定承継理論による厳しさから第二譲受人を守るために定められたもの」と説明する。⁽⁶⁶⁾ 第一譲受人よりも早く譲渡通知を具備し、または第一譲受人よりも早く譲渡証書によって譲渡を証明して、第一の譲渡につき善意の債務者から弁済を受領した第二譲受人は、弁済受領時において第一の譲渡につき善意であったときでも、無権利者である。しかし、新債権者である第一譲受人による劣後譲受人である第二譲受人に対する不当利得返還請求権を認めるならば、譲渡人への第二譲受人による損害賠償請求権の行使が實際上無意味であることもあわせて考えると、

債権取引の安全は、害される結果となる。そこで改訂草案は、第二譲受人の譲渡債権帰属への信頼を保護して債権取引の安全を図るため、第一譲受人は第二譲受人に対する不当利得返還請求権を取得しないとするのである。そして、改訂草案一〇〇〇条後段は、譲渡人が第一譲受人に対して原因行為から生ずる履行不能責任（損害賠償責任）（債権の移転債務の履行不能責任）を負うとする。もちろん第一譲受人は、同条前段の適用の結果、譲渡債権の消滅を甘受せざるをえず、債務者に対して履行請求することはできない。

改訂草案一〇〇〇条後段は、債権の多重譲渡の場合における債権取引安全を図ろうとした規定である。しかし、第一譲受人による譲渡人に対する履行不能責任の追及は、実質的に不可能である。第一譲受人は、譲渡人から一番早く債権を譲り受けたものの、第二譲受人が第一譲受人よりも先に改訂草案一〇〇〇一条前段の権利行使要件を具備し、第一の譲渡につき善意の債務者から同様に善意で弁済を受領したときは、唯一の新債権者であるにもかかわらず、譲渡債権を失い、第二譲受人に対する不当利得返還請求権も取得しない。それゆえ第一譲受人は実質的に、譲渡債権を取得していなかった無権利者に等しいことになる。第一譲受人の確定的な譲渡債権取得の期待は、完全に害される。Siebenhaar は、「第一譲受人に対する厳しさは、第一譲受人が通知によって自らの権利を確実にすることができるところから、存在しない。」⁽⁶⁷⁾ と言う。Siebenhaar の言う「通知」は、改訂草案一〇〇〇一条前段が定める譲渡人による債務者に対する譲渡通知、または譲受人による譲渡証書を用いた譲渡の証明を指し、たしかに第一譲受人が第二譲受人に先んじて権利行使要件を具備すれば、債務者は、第一の譲渡について認識し、第一譲受人に弁済する（改訂草案一〇〇〇条前段参照）。その結果、第一譲受人の譲渡債権取得の期待は、守られることになる。しかし、譲渡債権の弁済期に第二譲受人が第一譲受人よりも早く権利行使要件を具備し、第一の譲渡につき善意の債務者から、やはり善意で弁済を受領したのが第一譲受人の権利行使要件具備の直前ということもありうる。このときは、第一譲受人の確定的な譲渡債権取得の期待は、

害されることになろう。そして何よりも、第一譲受人が第二譲受人よりも先に権利行使要件を具備して債務者から弁済を受領することもあり、第二譲受人の譲渡債権取得の期待が害されることもある。したがって、第二譲受人の譲渡債権取得に対する期待を保護し、もって債権取引安全を図るという改訂草案一〇〇〇条後段の趣旨は、不完全なものであると評価しうる。改訂草案一〇〇〇条とザクセン民法九七三条の訳文は、後者に下線部分の「もまた (auch)」がないということ以外は、同じである。⁽⁶⁸⁾

最後に、ザクセン債権譲渡制度は債務者以外の第三者に対する関係でもなぜフランス民法の對抗要件主義を採用しなかったのか、これまで同制度を概観してきたところから理解しうることを若干述べておきたい。債権譲渡の効果たる債権の移転は譲渡人と譲受人との間の債権譲渡契約締結によって譲渡人と譲受人間では生じることが、債務者以外の第三者との関係では、債務者に対する譲渡通知、または債務者による譲渡の承諾がなければ生じないとする對抗要件主義は、通知または承諾を譲渡債権の取得（譲渡債権の帰属）を對抗する要件とすることで、債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関（インフォメーション・センター）とし、債権取引の安全を図ったものである。債務者は、第一の譲渡前には債務者以外の第三者に対して譲渡債権の帰属先を回答する義務はなかったところ、その譲渡後には回答義務を負うことになり、譲渡の前後でこれに関与していない債務者の法的地位は、害される。このことは、譲渡によって利益を受ける第一の譲渡当事者と債務者間の公平に反することになる。予備草案の改訂委員会は前述のように、譲渡当事者と債務者間の公平を重視し、公平の理念は債権取引の需要に優先する債権譲渡の精神であるとしていた。債権譲渡（契約）の当事者ではない債務者が譲渡によってその地位を害されること、すなわち譲渡当事者と債務者間が不公平な状態となることは、許されないものである。したがって、ザクセン債権譲渡制度は、債権取引の安全という取引界の需要（要請）に配慮を試みつつも（それは功を奏するとは言い難いが）、「譲渡当事者と債務者間の公平を維持する」という「債権譲

渡の精神」から、フランス民法の對抗要件主義を採用することはできなかったと考えられる。對抗要件主義を採用することができない以上、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約の効力は通知または承諾がなければ債務者以外の第三者には及ばないとする根拠はないことになる。ザクセン債権譲渡制度が債務者以外の第三者に対する関係でも債権の特定承継原則を採用するのは、こうした事情に基づくものと思われる。

三 日本民法典の債権譲渡制度への示唆

1 民法四六七条一項の解釈論への示唆

ザクセン債権譲渡制度は、債権の特定承継原則を採用しており(ザクセン民法九六八条)、譲渡人と譲受人の債権譲渡契約締結により譲渡債権は、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転することになる。たしかに債権譲渡契約当事者ではない債務者は、譲渡人から譲受人への債権の移転を知りえないため、たとえば譲渡債権の弁済期に無権利者である譲渡人に無効な弁済をして、新債権者である譲受人にさらなる弁済を強いられる危険がある。譲渡前には原債権者に対する一回の弁済によって債務から解放された債務者は、譲渡後は二回の弁済によらなければ解放されないことになり、債務者の法的地位は譲渡によって害されている。これは、譲渡によって利益を受ける譲渡契約当事者と債務者間の公平に反する。ザクセン債権譲渡制度は、「譲渡によって債務者の法的地位が害されることを防ぎ、譲渡人、譲受人および債務者間の公平を図ること」を債権取引という需要に適合した債権譲渡を支配する「債権譲渡の精神」に位置づけ、債務者が譲渡につき善意で譲渡人にした弁済を特別に有効とする(ザクセン民法九七二条)。ザクセン民法は、債権の特定承継原則を採用しても、譲渡につき債務者が譲渡人と譲受人への二重弁済の危険を負わないことから、同原則を承認しているといえる。

とはいえ、債権の特定承継原則が採用されている以上、譲渡によって債務者に対する関係でも譲渡債権が譲渡人から譲受人へと移転したことを債務者が認識できないことに変わりはない。したがって、債権譲渡について善意の債務者は、表見譲受人を譲受人と信じて無効な弁済をしてしまい、真の譲受人（新債権者）または原債権者へのさらなる弁済を強いられかねない。債権譲渡契約当事者ではない債務者が譲渡によって害されることは、「譲渡によって債務者の法的地位が害されることを防ぎ、譲渡人、譲受人および債務者間の公平を図ること」という債権譲渡の基本理念に反する。そこでザクセン債権譲渡制度は、ザクセン民法九七四条を置き、譲受人が譲渡人による譲渡の通知を具備するか、または譲渡証書により譲渡を債務者に証明しなければ、譲渡債権を債務者に対して行使できないとする。つまり、新債権者としての資格（地位）を譲受人に確実に証明させることにして、債務者が表見譲受人に対して無効な弁済をすることのないようにしている。ここにおいてザクセン民法九七四条は、譲受人の権利行使要件規定であるといえる。

他方日本の債権譲渡制度においても、譲渡人と譲受人の無方式の債権譲渡契約締結により（四六六条一項本文）、譲渡債権は、債務者に対する関係でも譲渡人から譲受人へと移転すると解される。譲渡につき善意の債務者が譲渡人に対して弁済したときでも、債務者は民法四六八条により、その弁済を譲受人に対抗できる。⁽⁶⁹⁾それゆえ、債権譲渡契約締結のみによってその効力を債務者にまで及ぼしても、債務者が譲渡人と譲受人への二重弁済の危険を負うことはなく、債権者に対する一回の弁済で債務から解放される債務者の地位は譲渡の前後で変化しないから、自らが関与しない譲渡によって債務者が害されることもない。日本民法の債権譲渡制度においても、「債権譲渡に関与しない債務者が譲渡によって害されてはならない」ということは、制度の基本理念であるところ（民法四六八条）⁽⁷⁰⁾、債権譲渡契約の効力をこのように理解しても、この基本理念は実現される。民法四六七条一項は、債権譲渡契約の締結によってその効果たる債権の移転が債務者に対する関係でも生じる

ことを前提とした規定であるといえよう。

そして債権譲渡契約当事者ではない債務者が譲渡につき善意で表見譲受人に無効な弁済をして、真の譲受人（新債権者）や原債権者にさらに弁済しなくてはならない事態を防止するため、譲受人が新債権者としての資格（地位）を債務者に対して証明する必要がある。⁽⁷¹⁾梅起草委員は、この証明方法としては「譲渡人による譲渡の通知」が望ましく、旧民法財産編三四七条一項において通知主体が譲受人となっているのは妥当ではないから、甲号議案四七〇条一項では通知主体を譲渡人に修正したと説明している。⁽⁷²⁾この修正に関して梅起草委員は、「素遜モ裁判所又ハ譲渡人カラ通知シナケレハ譲受人カラ特別ナル証明ヲ求ムルコトカ出来ル抔ト云フ規定カアツテ即チ通知ト云フモノハ譲渡人カラスヘキコトニナツテ居リマス」と述べ、ザクセン民法九七四条を紹介している。⁽⁷³⁾梅起草委員は、フランス民法の對抗要件主義を採用ものの、債権譲渡契約の効力が譲受人による通知によって生じ、譲受人が譲渡債権を債務者に対して行使できるとするならば、債務者が表見譲受人に無効な弁済をする危険性があることを指摘する。そこで、通知に「債務者に対する債権譲渡契約の効力の発生」と「新債権者としての資格（地位）の証明」という二つの機能を持たせ、後者の機能を果たさせるため、通知主体を譲渡人とするのである。債権の特定承継原則を採るザクセン民法も、「新債権者としての資格（地位）の証明」の方法として、裁判所もしくは譲渡人による譲渡の通知、またはそれと同程度の証明がなされる譲受人の譲渡証書による譲渡の証明を定めている。ザクセン民法は、三起草委員による甲号議案四七〇条一項の起草において、通知主体の点で影響を与えたといえよう。

筆者は前述のように、債権譲渡契約締結によりその効力は債務者にも及ぶのであり、債務者が表見譲受人に無効な弁済をしないようにして、譲渡人、譲受人および債務者間の公平を図るべく、譲受人に「新債権者としての資格（地位）の証明」を求めた規定こそ、民法四六七条一項であると考ええる。そして、同条同項は、「譲

渡人による譲渡の通知」または「譲受人による譲渡証書の呈示など（つまり債務者の承諾）」をその証明方法とし、この二つのうちどちらかの方法による証明がなされなければ、譲受人は譲渡債権の行使を債務者に対抗できないとして、証明を確実なものとしているといえる。なお、譲受人が民法四六七条一項に定める方法による証明をしないときは、債務者は履行遅滞の危険を回避するために、譲渡人に対して特別に有効な弁済をすることができ、債務から解放される（民法四六八条）。

2 民法四六七条二項の解釈論への示唆

債権の特定承継原則を採用するザクセン債権譲渡制度は、債権の多重譲渡における複数譲受人間の優劣は「債権譲渡契約締結の先後」によって定まり、第一譲受人のみが新債権者であって、第二譲受人は無権利者であるとする（ザクセン民法九六八条を参照）。第二譲受人が第一譲受人よりも先に譲渡人の債務者に対する譲渡の通知を具備し、またはやはり第一譲受人よりも先に譲渡証書によって譲渡を債務者に対して証明した場合において、第一の優先する譲渡につき善意の債務者が第二譲受人に弁済したときは、その弁済は、特別に有効とされ、債務者は、債務から解放される（九七三条前段）。譲渡前には債権者に対する一回の弁済で債務から解放された債務者が譲渡後には二回の弁済によらなければ債務から解放されない一方で、譲渡人と第一譲受人は譲渡によって利益を得ることから、ザクセン債権譲渡制度は、債務者と第一の譲渡当事者間の公平を図るべく、債務者による第二譲受人への弁済を例外的に有効とするのである。つまり、同制度は、債権の多重譲渡のときにも、譲渡に関与しない債務者の法的地位がこれによって害されることを防止しているのである。そして、第一の譲渡につき善意の債務者から弁済を受領した時に同様に善意であった第二譲受人は、本来ならば第一譲受人に対して不当利得返還義務を負うべきところ、この義務を第二譲受人に課すならば、第二譲受人の譲渡債

権取得への期待を奪うことになり、債権取引の安全を害することになる。そこで、ザクセン民法九七三条後段は、第一譲受人は右の第二譲受人に対する不当利得返還請求権を取得しないとし、第一譲受人の譲渡債権取得への期待については、譲渡の原因行為から生ずる履行不能による損害賠償責任を第一譲受人が譲渡人に対して追及することで保護しようとしていた。しかし、債権を多重譲渡する譲渡人の資力の問題はもちろん、第一譲受人が第二譲受人よりも先に譲渡人の債務者に対する譲渡の通知を具備し、または第二譲受人よりも先に譲渡証書によって譲渡を債務者に対して証明した場合において、債務者が第一譲受人に弁済したときは、第二譲受人は、譲渡人に対して損害賠償請求権を行使することになるが、やはり譲渡債権取得の期待を裏切られるという問題がある。つまり、ザクセン債権譲渡法における債権取引安全を図る制度は、不完全であるといえる。こうしてみるとザクセン債権譲渡制度がなぜ、債権譲渡契約の効力は債務者に対する譲渡の通知または債務者による譲渡の承諾によってはじめて債務者以外の第三者にも及ぶとする對抗要件主義を採用し、債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関（インフォメーション・センター）として、債権取引の安全を図ろうとしなかったのか、という疑問が生じうる。ザクセン民法は、債権譲渡制度の基本理念の枠内で、債権取引の需要に即した債権譲渡制度を構築しようとした。したがって、「譲渡に関与しない債務者の法的地位が譲渡の前後で変化し、その地位が害されることを防止して、譲渡によって利益を受ける譲渡当事者と債務者間の公平を図る」という債権譲渡の精神を債権取引安全の要請に優先させるのである。對抗要件主義を採用すれば、債権取引の安全を図ることができそうであるが、債務者は、譲渡前には債務者以外の第三者に対する債権の帰属に関する回答義務を負っていないかったのに、譲渡後にはその者に回答義務を負わせることになる。これは、譲渡当事者と債務者間の公平に反する。ザクセン債権譲渡制度は、右の債権譲渡の基本理念から、債務者以外の第三者に対する関係でも對抗要件主義を採らなかつたといえる。

日本民法の債権譲渡法においては、譲渡人は、同一の債権を複数の譲受人に譲渡できる（民法四六六条一項本文）。譲渡債権は、譲渡人から第一譲受人へと不完全に移転し、不完全ながら譲渡人に帰属しており、譲渡人によってさらに第二譲受人へと移転できる。民法四六七条二項の文言からすると、多重譲渡の場合における複数譲受人間の優劣は、複数の譲受人が譲渡人による譲渡通知を具備したときは、「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の到達の先後」、または「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の作成の先後（譲渡通知書の確定日付の先後）」のどちらかの基準で決定されうる。したがって、少なくとも日本民法の債権譲渡制度は、複数譲受人間の優劣決定基準を「債権譲渡契約の締結の先後」とはしておらず、債権の特定承継原則を採用しているとはいえず、對抗要件主義に則っていることになる。⁽⁷⁴⁾とはいえ、「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の到達」を譲渡債権の帰属の對抗要件とすることは、債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関（インフォーマション・センター）として債権取引安全を図ることを意味し、第一の譲渡前にはなかった、「譲渡債権の帰属先を債務者以外の第三者に対して回答する義務」を譲渡後に債務者に負わせることになる。債務者に公示機能を担わせることは、譲渡に関与していない債務者の法的地位を譲渡の前後で変化させ、譲渡によって利益を得る譲渡当事者と債務者間の公平に反する。日本民法も、ザクセン民法と同様、「譲渡に関与していない債務者の法的地位を譲渡の前後で変化させず、譲渡によって利益を得る譲渡当事者と債務者間の公平を維持する」ことを債権譲渡法の基本理念としている（民法四六八条⁽⁷⁵⁾）。したがって、「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の到達」を譲渡債権の帰属の對抗要件とすることは、根拠を欠くものというべきである。⁽⁷⁶⁾筆者は、債権の多重譲渡の優劣決定基準は判例通説が説くように「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の到達の先後」ではなく、「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の作成の先後」、つまり「確定日付の先後」とされるべきであると考える。民法四六七条二項の對抗要件を「譲渡人による確定日付ある譲渡通知書の作成」とすると、その譲渡

通知書の到達までは対抗要件とされていないから、第一譲受人が譲渡債権の行使要件（民法四六七条一項）を具備するべく「譲渡人によって作成された確定日付ある譲渡通知書」を債務者に到達させない限りは、債務者は、譲渡債権の帰属先を認識できず（たとえば、民法施行法五条一項一号および二号を参照）、帰属先を公示することも考えられない。確定日付説は債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関（インフォメーション・センター）とはせず、第一の譲渡前には負担していなかった回答義務を譲渡後に債務者に負わせることはないから、譲渡に関与しない債務者は、譲渡によって害されることはなく、第一の譲渡当事者と債務者間の公平も図られる。なお、民法四六七条二項は、「債務者による確定日付ある承諾書の作成」も対抗要件としている。債務者がする譲渡の承諾は、譲渡債権を行使するために譲受人が譲渡証書によって譲渡を証明することによって行われる（民法四六七条一項）。複数譲受人間の優劣決定基準を「債務者による確定日付ある譲渡承諾書の作成の先後」（確定日付の先後）とすることも、債務者に譲渡債権の帰属に関する公示機能を担わせるものではない。⁽⁷⁾ 確定日付説は、「譲渡に関与しない債務者の法的地位が譲渡の前後で変化し、その地位が害されることを防止して、譲渡によって利益を受ける譲渡当事者と債務者間の公平を図る」という債権譲渡法の理念（民法四六八条）に基づくもので、再評価に値すると思われる。⁽⁷⁸⁾

民法四六七条二項の解釈につき確定日付説を採るならば、たとえば譲渡通知書中の確定日付では第一譲受人に遅れるものの、第一譲受人よりも先に譲渡通知書を債務者に到達させた第二譲受人がおり、債務者が第二譲受人を新債権者であると信頼して弁済をしたときに、債務者をどのように保護するかが、問題となる。債務者に第一譲受人へのさらなる弁済を強いれば、第一の譲渡前には一回の弁済で債務から解放された債務者は、第一の譲渡後には二回弁済をしなければ債務から解放されず、自らが関与しない譲渡によって法的地位を害されることになり、第一の譲渡当事者と債務者間の公平に反する結果となる。日本民法典にはザクセン民法九七三

条前段のように、多重譲渡の場合において、優先する譲渡につき善意で劣後譲受人に対して弁済した債務者を保護する明文の規定がない。そこで、民法四七八条により、劣後譲受人である第二譲受人に対した弁済を特別に有効とすることが考えられる。しかし、到達時説を前提とする最判昭和六一年四月一日民集四〇卷三号五五八頁が述べるように、弁済時に劣後譲受人を新債権者であると信賴したことにつき、無過失であるというためには、「劣後譲受人を眞の債権者であると信するにつき相当な理由があること」が要求される。そうすると、優先譲受人の確定日付ある譲渡通知書が債務者に到達するのを待たずに劣後譲受人を新債権者であると信じ、この者に弁済した債務者には過失がみとめられることになりかねない。そこで、「譲渡に関与しない債務者の法的地位が譲渡の前後で変化し、その地位が害されることを防止して、譲渡によって利益を受ける譲渡当事者と債務者間の公平を図る」という債権譲渡制度の精神に基づき民法四六八条の二項に着目し、同条同項の趣旨との共通性からこれを類推適用すべきである⁽⁷⁹⁾と考える。債務者は、有効な譲渡通知（優先譲受人の確定日付ある譲渡通知）が債務者に到達する前に、単純譲渡の場合における譲渡人のように、債務者からみて債権者に見える者（確定日付ある譲渡通知書を優先譲受人よりも先に到達させたために、債務者からみて債権者「新債権者」にみえる劣後譲受人）に対してした弁済を新債権者たる譲受人（優先譲受人）に対抗できるとされるべきである。優先譲受人たる第一譲受人は、譲渡人に対して履行不能責任を追及するか、劣後譲受人に対して不当利得返還請求権を行使することになる。

甲号議案四七〇条起草時に法典調査会民法起草委員が参照した外国法典の規定とその趣旨を説明することは、民法四六七条の解釈を論ずる大前提である。民法制定過程に立ち返って現行民法典の条文を把握することの意義は、民法（債権関係）の改正が実現した今もなお、なんら変わっていないといえよう。

【付記】 本稿は、公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団の研究助成（二〇一五年度 法律分野）による成果の一部である。

(1) 本文中の「修正原案」は、一八九二（明治二五）年一月二四日に公布された民法及商法施行延期法律（法律第八号）により、「修正ヲ行フカ為」に一八九六（明治二九）年二月三二日まで施行延期とされた旧民法典全編につき、「既成ノ法典ニ就キ各条項ヲ査覈シ必要ノ修補刪正ヲ施スヲ以テ調査ノ目的トス」という「法典調査ノ方針」一条前段（一八九三「明治二六」年五月二日開催の第二回法典調査委員総会において議決「国立国会図書館デジタルコレクション」所収の『法典調査会民法総会議事速記録』（日本学術振興会版）一卷二〇丁表（コマ番号は24/291）および二二丁裏（コマ番号は26/291）を参照）に基づいてこの条文を修正した案（修正本案）をいう。修正本案はすなわち、甲号議案である（同所収の『法典調査会民法主査会議事速記録』（日本学術振興会版）一卷二丁表（コマ番号は7/225）の一八九三「明治二六」年五月一二日開催の第一回民法主査会における、富井起草委員の発言を参照）。なお、本稿では文献の表題やその引用における漢字表記について、新字体を用いていることをお断りしておきたい。

(2) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『民法第一議案』（日本学術振興会版）三二八丁裏（コマ番号は334/627）および同所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一三八丁表（コマ番号は141/189）を参照。

(3) 仁井田益太郎「穂積重遠」平野義太郎「仁井田博士に民法典編纂事情を聴く座談会」法律時報一〇卷七号（一九三八年）二九頁から三〇頁までの起草委員分担表のうち、二九頁掲載部分を参照。また、星野通「明治民法編纂史研究」（ダイヤモンド社、一九四三年）一七八頁、および福島正夫編『明治民法の制定と穂積文書』（民法成立過程研究会、一九五六年）（同編「穂積陳重立法関係文書の研究」〔信山社、一九八九年〕所収）五四頁を参照。

(4) この起草プロセスは、国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法総会議事速記録』（日本学術振興会版）一卷三丁表（コマ番号は7/291）に掲げられている法典調査規程（一八九三「明治二六」年四月二七日内閣総理大臣制定）第一条「法典ノ修正ハ単独起草合議定案ノ方法ニ依ル」に基づく。星野博士はこのプロセスについて、「穂積、富井、梅三起草委員は各章或は各節を分担して単独的に草案を起草し、しかる後共同合議して修正原案を作つたのである」と説明されている（星野・前掲注（3）一六九頁を参照）。なお、広中俊雄「日本民法典編纂史とその資料―旧民法公布以後についての概観―」民法研究一号（一九九六年）一三七―一七〇頁も参照されたい。

- (5) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一三七丁裏および一三八丁表（コマ番号は141/189）を参照。
- (6) 池田真朗『債権譲渡の研究』（増補二版）（弘文堂、二〇〇四年）一四頁以下を参照。フランス民法一六九〇条は、次のような規定である（同書三五〇頁から引用）。
 - ① 譲受人は、債務者に対してなされる移転の送達によってでなければ、第三者に對抗しえない。
 - ② ただし、譲受人は、債務者によって公正証書においてなされる移転の承諾によっても同様に「第三者に」對抗しうる。」
- (7) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一三八丁表（コマ番号は141/189）。
- (7の2) 本稿における「債権」は、既発生の指名債権を指す。
- (8) 梅謙次郎『民法要義巻之三債権編』（第三五版）（有斐閣、一九一六年）（岡孝編『法政大学図書館、法政大学ポアソナード記念現代法研究所監修』『梅謙次郎著作全集CD版』『丸善、二〇〇三年』所収「ID115番」）二〇八一―二〇一〇頁を参照。
- (9) 梅文書研究会編『法政大学図書館所蔵 梅謙次郎文書目録』（法政大学ポアソナード記念現代法研究所、二〇〇〇年）二二―四頁を参照。
- (10) この文書それ自体からは梅起草委員が手書きしたものであるかどうかは、明らかではない。しかし、法政大学の梅文書は梅起草委員の遺族から譲り受けた彼の蔵書が寄付されたものであることから（梅文書研究会編・前掲注（9）の解題「岡孝」viii頁を参照）、梅起草委員の筆によるものと考えられる（岡孝「日本民法典の編纂―梅謙次郎文書の紹介をかねて―」法曹時報五一卷四号「一九九九年」九頁も参照）。
- (11) 法政大学図書館所蔵の梅謙次郎文書の『民法起草材料一』（A5a2）（電子公開されている）中、「民法起草材料」（Name: 05020002）を参照。ドイツ民法草案は「独草」、プロイセン一般ラント法は「普」、そしてザクセン民法は「索」と墨書されている。また、梅文書研究会・前掲注（9）三四頁も参照されたい。
- (12) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『民法第一議案』（日本学術振興会版）三三八丁裏（コマ番号は334/627）、法政大学図書館所蔵梅謙次郎文書『民法原案（印刷）』（活版）（A5b7）（電子公開されている）のうち「甲第二十二号追加」の二頁（Name: 08180002）を参照（梅文書研究会編・前掲注（9）一二九頁も参照）。なお、前者と後者とは、参照された外国法典のうちモンテネグロ財産法について、前者が「モンテヌグロ」と表記しているのに対して、後者は「モンテネグロ」と表記している点で異なっている。

- (13) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一三八丁表（コマ番号は141/189）は、参照した外国法典のうちザクセン民法（素）につき、九六三条、九七三条から九七四条までを挙げており、九七二条を含んでいない。本稿は、三起草委員がザクセン民法九七二条も参照した可能性がある以上、同条の内容や立法趣旨も明らかにしたい。
- (14) 梅謙次郎「我新民法ト外国ノ民法（続）」法典質疑録九号（一八九六年）（岡・前掲注（8）所収「ID 0278番」）七七九—七八〇頁。
- (15) ドイツ民法第二草案については、拙稿「民法四六七条とドイツ民法第二草案（二）」松山大学論集二三卷一号（二〇一一年）一六三—一九二頁、および同「民法四六七条とドイツ民法第二草案（二・完）」松山大学論集二三卷四号（二〇一一年）二三七—二六四頁を参照。プロイセン一般ラント法については、拙稿「民法四六七条とプロイセン一般ラント法」松山大学論集二八卷一号（二〇一六年）三六一—三九四頁を参照。
- (16) 村井衡平「ザクセン王国民法—婚姻解消・離婚法—」神戸学院法学六卷四号（一九七六年）八七頁を参照。
- (17) 梅・前掲注（14）七七七頁を参照。
- (18) 本稿執筆にあたり、オーストリア一般民法典について詳細に分析することができなかった。本稿を補完する意味でも、他日を期してオーストリア一般民法典と民法四六七条との関係を明らかにしたい。
- (19) H. シュロッサー（大木雅夫訳）『近世私法史要論』（有信堂、一九九三年）一五二—一五三頁、池田清治「契約交渉の破壊とその責任（七・完）—現代における信頼保護の一態様として—」北大法学論集四三卷一号（一九九二年）八七頁を参照。
- (20) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. Meinhof, 1852 (100 Jahre Bürgerliches Gesetzbuch, Vorkodifikatorisches Recht 15, Keip Verlag, 2001), S. 179. 本条には、こうした条文見出しが二つある。本条のほか、条文見出しのある規定については、条名表示に続いて括弧書きでこれを掲げる。
- (21) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen 1852, a. a. O. (Fn. 20), S. 180. 予備草案の規定には項番号は付けられていないが、本稿は、規定を指摘する際の便宜などから項番号を付した。
- (22) なお、債権証書のある債権を譲渡するときは、これまでの全債権者が記載された債権証書の譲受人に対する引渡しが、方式として要求される（予備草案九四四条）。また、抵当権の被担保債権の譲渡にあったは、土地登記簿および抵当権登記簿への債権譲渡についての登記が方式となっている（予備草案九四五条）。両条は、それぞれ次のような規定である（Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen 1852, a. a. O. (Fn. 20), S. 180f.）。

【予備草案第九四四条（債権譲渡の方式）】

「債権証書のある債権の譲渡は、すべての所持人が記載されている債権証書の引渡しによって行われ、この債権証書を呈示する者は、この占有以外の方法で債権譲渡を証明することを要しない。」

【予備草案第九四五条】

「抵当権の被担保債権の譲渡は、土地登記簿及び抵当権登記簿への登記によつてはじめて、第三者や債務者に対しても効力を生ずる。」

- (23) 古屋・前掲注(15)「民法四六七条とドイツ民法第二章案(一)」一七九頁を参照。
- (24) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. Meinhold, 1860. (Und :) Specielle Motive und Publicationsverordnung zu dem Entwurfe eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. Meinhold, 1861 (100 Jahre Bürgerliches Gesetzbuch, Vorkodifikatorisches Recht 16, Keip Verlag, 2001), S. 159f.)
- (25) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『民法第一議案』(日本学術振興会版) 三二八丁表(コマ番号は333/627)、同所収の『法典調査会民法議事速記録』(日本学術振興会版) 一二卷一二丁裏(コマ番号は125/189)を参照。なお後者については甲号議案「第四百八十九条」と表記されているが、甲号議案「第四百六十九条」のタイプミスである。
- (26) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1860, a. a. O. (Fn. 24), S. 161.
- (27) Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865 (Neudrucke Privatrechtlicher Kodifikationen und Entwürfe des 19. Jahrhunderts, Band 4, Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen), Scientia Verlag, 1979, S. 117f.
- (28) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1860, a. a. O. (Fn. 24), S. 162.
- (29) Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865, a. a. O. (Fn. 27), S. 118.
- (30) Specielle Motive und Publicationsverordnung zu dem Entwurfe eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1861, a. a. O. (Fn. 24), S. 780.
- (31) H. シュロッサー・前掲注(19) 一五三頁を参照。
- (32) 小野秀誠『法学上の発見と民法』(信山社、二〇一六年) 一三三—一三五頁を参照。
- (33) Der revidierte Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. Kritisch besprochen von Joseph Unger, Breikopf und Härtel 1861, S. 80f. Unger は「逐条理由書は、原則的には改訂草案の立場と異なっており、改訂草案を説明するのではなく、むしろ不明瞭にして混乱させており、自らの役割を果たしていない。」として、債権の特定承継原則を採用し

- いふことである改訂草案逐条理由書を載しつ批評しつべ (S. 81.)。
- (34) Vgl. Specielle Motive und Publicationsverordnung zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1861, a. a. O. (Fn. 24.), S. 781.
- (35) Vgl. Specielle Motive und Publicationsverordnung zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1861, a. a. O. (Fn. 24.), S. 781.
- (36) H. ハロルター・編纂法 (91) 1 頁 11—1 頁 13 頁を参照。
- (37) Siebenhaar. Einige Bemerkungen zu der Lehre der Cession der Forderungen (Zeitschrift für Rechtspflege und Verwaltung zunächst für das Königreich Sachsen. Neue Folge Achundzwanzigster Band.), S. 298.
- (38) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 303f.
- (39) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 304.
- (40) Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865, a. a. O. (Fn. 27), S. 119.
- (41) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1860, a. a. O. (Fn. 24), S. 163.
- (42) Vgl. Grützmann, Leihbuch des königlich sächsischen Privatrechts. 2. Band. Recht der Forderungen, Familienrecht, Erbschaftsrecht. Breitkopf und Härtel, 1889, S. 102ff. 總説に於て 遺棄をせんたふといふこと。
- (43) Vgl. Specielle Motiven und Publicationsverordnung zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1861, a. a. O. (Fn. 24.), S. 781.
- (44) Vgl. Vorwort (S. V.) von Commentar zu dem bürgerlichen Gesetzbuche für das Königreich Sachsen. Zweiter Band. Das Recht der Forderungen bearbeitet von Karl Magnus Pöschmann, J. C. Hinrichs'sche Buchhandlung. 1865.
- (45) Vgl. Commentar zu dem bürgerlichen Gesetzbuche für das Königreich Sachsen. Zweiter Band. Das Recht der Forderungen bearbeitet von Karl Magnus Pöschmann, Zweite vollständig umgearbeitete Auflage. J. C. Hinrichs'sche Buchhandlung. 1869, S. 176 u. 180.
- (46) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 304.
- (47) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 20), S. 181.
- (48) Vgl. Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. Meinhold, 1852 (100 Jahre Bürgerliches Gesetzbuch, vorkodifikatorisches Recht 15, Keip Verlag, 2001), S. 198.

- (49) Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 48), S. 198.
- (50) 予備草案逐条理由書は、「債務者の同意なくしてする債権の譲渡については、新しい債権の所持人に債権を与える一方で、法律関係を判断するにあつて債務者は、旧債権者が債権の所持人であるとするのがよい」とする (Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 48), S. 197°)。
- (51) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 299.
- (52) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 299.
- (53) Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 48), S. 198f.
- (54) 予備草案逐条理由書は、「譲渡債権の行使もまた、債権譲渡契約締結の証明を必要とする」とし、譲渡人の通知または信用できる方法による譲受人の通知を証明方法として置く (Vgl. Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 48), S. 197f.)。
- (55) Vgl. Specielle Motive zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1852, a. a. O. (Fn. 48), S. 199.
- (56) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1860, a. a. O. (Fn. 24), S. 163. 下線は、筆者が付したもの。
- (57) Specielle Motive und Publicationsverordnung zu dem Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1861, a. a. O. (Fn. 24), S. 782.
- (58) Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865, a. a. O. (Fn. 27), S. 119.
- (59) Vgl. Commentar (1865), a. a. O. (Fn. 44), S. 165.
- (60) Entwurf eines bürgerlichen Gesetzbuchs für das Königreich Sachsen. 1860, a. a. O. (Fn. 24), S. 163. 下線は、筆者が付したもの。
- (61) Commentar (1869), a. a. O. (Fn. 45), S. 176.
- (62) Siebenhaar は、多重譲渡の場合におつて、この譲渡が一番早く行われたか不明であるときは、譲渡債権が可分であるならば、譲受人はそれぞれ、等しい割合で債権を取得し、譲渡債権が不可分であるならば、連帯債権者となるとする (Vgl. Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 300.)。可分である譲渡債権についていえば、ザクセン民法はたしかに六六三条において、「多数の権利者又は義務者がいるときは、これらの者は、等しい割合で権利を有し、又は義務を負う。」と規定する (Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865, a. a. O. (Fn. 27), S. 80.)。Siebenhaar は、譲渡債権の同一性との関係を、右に紹介した

ことに関する説明はしていない。

- (63) Grützmann, a. a. O. (Fn. 42), S. 102 u. 102ff.
- (64) 債務者が第一の譲渡につき善意で第二譲受人に弁済したかどうかは、改訂草案一〇〇〇条後段では問われていない。しかし、債務者が第二譲受人に弁済するのは、債務者が第一の譲渡につき善意であり、第二譲受人が第一譲受人よりも早く譲渡人による譲渡通知を具備し、または第一譲受人よりも早く譲渡証書によって譲渡を証明したとき（改訂草案一〇〇〇一条前段の権利行使要件を充足しているとき）である。よって、改訂草案一〇〇〇条後段は、債務者が第一の譲渡につき善意で第二譲受人に弁済したときを想定していると考えられる。
- (65) 第二譲受人が弁済受領時に自らが新債権者であると正当に信頼していたとは、先行して行われた譲渡（第一の譲渡）を知らなうことを指すとされる（Vgl. Siebenhaar, Lehrbuch des Sächsischen Privatrechts. Roßberg'schen Buchhandlung, 1872, S. 549.）。
- (66) Commentar (1865), a. a. O. (Fn. 44), S. 180.
- (67) Siebenhaar, a. a. O. (Fn. 37), S. 301.
- (68) 両者の文言上の差異としては他に、改訂草案の一〇〇〇条後段の「履行請求をし」の箇所につき、同条後段が *eingezogen hat* としているのに対し、ザクセン民法九七三条後段では、*erhoben hat* となっていることを指摘される（Vgl. Bürgerliches Gesetzbuch für das Königreich Sachsen von 1863/1865, a. a. O. (Fn. 27), S. 119.）。
- (69) なお、判例通説のように民法四六八条一項の「異議をとめない承諾」を債務者が抗弁について述べることなくする譲渡の承諾（単純承諾）とすると、譲渡に関与しない債務者が害されることから、抗弁放棄の明示の意思表示を伴う譲渡の承諾と解するべきである（詳しくは、拙稿「異議をとめない承諾の再解釈の可能性」民事研修六八七号二一八頁を参照）。
- (70) 我妻栄『新訂債権総論』（岩波書店、一九六四年）五一六頁、および奥田昌道『債権総論』（増補版）（悠々社、一九九二年）四四〇頁を参照。
- (71) 一八九五（明治二八年）三月二二日に開催された第七二回法典調査会において梅起草委員も、この必要性を指摘する（国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一四〇丁裏「コマ番号は144／189」を参照）。
- (72) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一四〇丁裏および一四一丁表（コマ番号は144／189）を参照。
- (73) 国立国会図書館デジタルコレクション所収の『法典調査会民法議事速記録』（日本学術振興会版）二二卷一四一丁表（コマ

番号は144/189)を参照。

(74) 古屋・前掲注(15)「民法四六七条とドイツ民法第二章案(二・完)」二四九頁を参照。

(75) 古屋・前掲注(69)三頁を参照。

(76) ドイツ民法第二章案は、債権譲渡が担保目的で多用されていることに鑑み、譲渡人から譲渡通知の代理権を授与された譲受人が譲渡人の債務不履行前に債務者に譲渡通知をすることは、譲渡人の信用危殆を惹起するため、譲渡の原因行為たる担保権設定契約における信義則上の義務違反となると指摘する(債務不履行後であれば、譲受人が譲渡債権を行使する段階であり、譲渡人は信義則上、右の譲受人が権利行使要件「譲渡の通知」を具備することを甘受し、譲受人の利益に配慮しなくてはならない)(古屋・前掲注(15)「民法四六七条とドイツ民法第二章案(二・完)」二三九頁の注(106)および二五〇頁を参照)。このことは、日本民法でも妥当し、担保のための債権譲渡にあつては、右の譲受人が譲渡通知を譲渡人の債務不履行までなしないことから、やはり債務者を譲渡債権の帰属に関する公示機関(インフォメーション・センター)とみることができないであろう。

(77) 古屋・前掲注(15)「民法四六七条とプロイセン一般ラント法」三六二頁の注(66)も参照。

(78) 古屋・前掲注(15)「民法四六七条とドイツ民法第二章案(二・完)」三七二―三七三頁を参照。

(79) 古屋・前掲注(15)「民法四六七条とプロイセン一般ラント法」三七二―三七三頁を参照。